

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●エネルギー政策を明示するときだ

<http://www.nikkei.com/article/DGXDZ063506060T01C13A2EA1000/>

安倍政権のエネルギー政策の方向がよく見えない。原子力発電の必要性を訴えて政権に就き、民主党政権が掲げた「脱原発依存」はゼロから見直すと表明した。その一方で温暖化ガスの新たな削減目標を、原発ゼロを前提に示すなど、説明不足は認めない。
(日本経済新聞 2013年12月3日)

●再生可能エネルギー技術白書を大幅改訂 —各分野の動向、課題、対応策を明記— 2013年12月10日 新エネルギー・産業技術総合開発機構

http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100238.html

●2013年（平成25年）の世界と日本の年平均気温（速報）

2013年12月24日 気象庁

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1312/24d/worldtemp2013.html>

●2013年（平成25年）の世界の天候（速報）～主な異常気象と気象災害～

2013年12月24日 気象庁

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1312/24c/worldclim2013.html>

高等教育と科学・技術に関する情報

●「科学技術・学術政策ブックレット-3「産学連携と大学発イノベーションの創出」」の公表 2013年12月 科学技術・学術政策研究所

<http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/2458/1/NISTEP-booklet003.pdf>

●OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2012年調査の結果について

2013年12月3日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342038.htm

●第2回重要課題専門調査会（平成25年12月12日）の配付資料

2013年12月12日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/2kai/haihu2.html>

●国際戦略委員会（第3回） 配付資料 2013年12月12日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu21/siryu/1342416.htm

●平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について

2013年12月13日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1342314.htm

●「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」について

2013年12月13日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.htm

●中央教育審議会（第88回） 配付資料 2013年12月13日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1342484.htm

以下の資料が公開されています。

資料1-1. 今後の地方教育行政の在り方について（答申）（案）

資料1-2. 今後の地方教育行政の在り方について（答申）（案）参考資料

資料1-3. 今後の地方教育行政の在り方について（答申）（案）検討資料

資料2-1. ガバナンスに関する審議の状況

資料2-2. 大学のガバナンス改革の推進について（概要）（案）

資料2-3. 大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）（案）

資料3. OECD 生徒の学習到達度調査（PISA2012）のポイント

資料4. 中央教育審議会の会議を経ないで行われた諮問について

●総合科学技術会議（第116回）議事次第

2013年12月17日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu116/haihu-si116.html>

議事

(1) 国家的に重要な研究開発の評価

(2) 科学技術イノベーションに適した環境創出について

(3) その他

(4) 最近の科学技術の動向「宇宙の起源と運命を探る Kavli IPMU」

●平成25年科学技術研究調査の結果

2013年12月18日 総務省

結果の概要

http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/25ke_gai.pdf

●有識者懇談会の配付資料

2013年12月19日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20131219.html>

労働契約法の特例について

●学校基本調査－平成25年度（確定値）結果の概要－

2013年12月20日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1342607.htm

●文教・科学技術予算

2013年12月24日 財務省

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2014/seifuan26/05-07.pdf

●文部科学省平成26年度予算

2013年12月24日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h26/1339140.htm

●平成26年度国立大学法人等施設整備実施予定事業＜当初予算＞

2013年12月24日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1342758.htm

原子力発電問題に関する情報

●国際原子力機関（IAEA）による東京電力（株）福島第一原発1～4号機の廃炉に向けた取組についてのレビューのサマリーレポートを公表します。

2013年12月4日 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2013/12/20131204002/20131204002.html>

●東京電力（株）福島第一原発における予防的・重層的な汚染水処理対策（概要）

2013年12月10日 東京電力

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/131210/131210_01c.pdf

●汚染水：対策盛る報告書公表 トリチウム対応で部会新設へ

<http://mainichi.jp/select/news/20131211k0000m040058000c.html>

東京電力福島第1原発の汚染水問題で、政府の汚染水処理対策委員会は10日、汚染水の発生や漏れを抑える対策を盛り込んだ報告書を公表した。予定通りに実施された場合、2020年度末に残る課題は、浄化装置で取り除けない放射性物質トリチウムの対応としている。対策委は、トリチウム水の海洋放出を視野に入れた部会を新設し、今年度内に方向性を示す方針。
(毎日新聞 2013年12月10日)

●新エネルギー計画 原発回帰は許されない

<http://mainichi.jp/opinion/news/20131210k0000m070099000c.html>

安倍政権は、福島悲劇をなかつたことにするつもりなのか。

政府が中長期的なエネルギー政策の指針になるエネルギー基本計画の素案をまとめた。民主党政権の「原発ゼロ」路線を覆し、原発重視の姿勢をはっきり打ち出した。

しかし原発の安全神話は崩れた。経済性にも疑問符がつく。核のゴミの処分問題も解決の糸口さえ見えない。原発依存からは脱却すべきである。この政策転換は容認で

きない。

(毎日新聞 2013年12月10日)

●福島第1原発3号機の炉心溶融は認定前から 東電検証結果

<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/12/20131214t63019.htm>

福島第1原発事故で、東京電力は13日、3号機の炉心溶融（メルトダウン）がこれまでの認定日時より早い段階で始まったとする検証結果を発表した。圧力容器を突き抜けて格納容器に達した燃料の量が従来の認定より多いことも認めた。

(河北新報 2013年12月14日)

その他

●首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）

2013年12月19日 中央防災会議

http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/pdf/syuto_wg_report.pdf

●オープンガバメント始まる

2013年12月20日 内閣官房

オープンデータの「データカタログサイト試行版」の公開について

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/h251220.html>

データカタログサイト試行版

<http://www.data.go.jp/>

●平成26年度予算政府案

2013年12月24日 財務省

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2014/seifuan26/index.htm

●平成26年度資源・エネルギー関係予算案 2013年12月24日 経済産業省

ポイント http://www.meti.go.jp/main/yosan2014/131224_energy1.pdf

概要 http://www.meti.go.jp/main/yosan2014/131224_energy2.pdf

●平成26年度産業技術関連予算案の概要 2013年12月24日 経済産業省

http://www.meti.go.jp/main/yosan2014/131224_sangil.pdf

【経済界の動き】

●経団連、大学に関する提言 2013年12月17日 日本経済団体連合会

イノベーション創出に向けた国立大学の改革について

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/112.html>

●平成26年度政府予算案閣議決定に当たっての財界コメント

2013年12月24日 日本経団連米倉会長

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2013/1224.html>

2013年12月24日 経済同友会長谷川代表幹事

<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2013/131224a.html>

2013年12月24日 日本商工会議所三村会頭

<http://www.jcci.or.jp/recommend/comment/2013/1224174228.html>

【日本学術会議の動き】

●提言「研究活動における不正の防止策と事後措置—科学の健全性向上のために—」

2013年12月26日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t131226.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●「「国立大学改革プラン」の公表を受けて（声明）」

2013年11月26日 国立大学協会会長

<http://www.janu.jp/news/files/20131126-y-028.pdf>

●国立大学改革プラン、文科省の絶望的見当違い

<http://blogos.com/article/74982/>

文科省が公表した国立大学改革プランには絶望的な見当違いがあります。巨額ながら生命線資金でしかない運営費交付金に手を付けて競争的資金にする愚と、大学を評価する能力を持たないのに持っているとの錯覚です。（BLOGOS 2013年12月2日）

●教授会の権限を限定 中教審が提言案

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG05051_V01C13A2CR8000/

大学改革を議論している中央教育審議会（中教審）の組織運営部会は5日、学長のリーダーシップ確立のため、教授会の審議事項を「教育課程の編成」など4項目に限定することを盛り込んだ提言案をまとめた。国立大を中心にガバナンス機能を強化し、学長主導の改革を促す。提言を踏まえて文部科学省は今年度内の法令改正を目指す。（日本経済新聞 2013年12月5日）

●大阪市立大：学長選を廃止…幹部と市長ブレーンが選出へ

<http://mainichi.jp/select/news/20131205k0000m040122000c.html>

大阪市立大が、教職員による学長選の廃止を決めたことが4日、わかった。大学自治の理念から約60年間続けてきたが、橋下徹大阪市長が「選挙で選ばれた市長が任命するのが民主主義だ」と見直しを求めている。今後、学長は、大学幹部と市長ブレーンの市特別参与による選考会議が決めることになり、行政の介入が強まることに、学内から懸念の声も挙がっている。（毎日新聞 2013年12月5日）

●大学経営改革～学長選挙の廃止、教授会の権限縮小、新陳代謝の促進を！

<http://blogos.com/article/75314/>

毎年発表されている「世界大学ランキング」の2013-2014年度版が、今年の10月2

日にイギリスの「Times Higher Education (THE)」から公表された。日本の大学が世界では評価が必ずしも高くない現状は残念ながら今でも続いている。

(BLOGOS 2013年12月6日)

●大学教育部会（第27回）配付資料 2013年12月13日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/1342723.htm

●大学学長に権限集中 中教審まとめ案 民主的運営破壊狙う

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-12-16/2013121602_03_1.html

中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）は13日、大学の学長に権限を集中・強化し、教授会をはじめ民主的な大学運営の破壊につながるとりまとめ案「大学ガバナンス改革」を示しました。安倍晋三首相が設置した教育再生実行会議の提言（5月）に基づき審議されていたもの。（しんぶん赤旗 2013年12月16日）

●京大、総長選をめぐる混乱

京大、総長選考の教職員投票廃止検討 「学風に反する」声も

<http://www.kyoto-np.co.jp/education/article/20131221000014>

京都大の総長を決めるのに最も重要な判断材料となる教職員による投票の廃止を、学内外の委員でつくる「総長選考会議」が検討していることが20日分かった。学内からは「『自由の学風』に反する」と反対する声が上がっている。

国立大は2004年の法人化以降、学内の教員や学外の有識者の委員でつくる選考会議が学長（総長）を選んでいる。京大などほとんどの大学は法人化前のやり方を踏襲し、教職員による投票結果を参考に選出しているが、東北大など一部は投票を廃止している。（京都新聞 2013年12月21日）

（参考） 民主的な総長選挙の存続を求める緊急アピール

https://www.kyodai-union.gr.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=journal_view_main_detail&post_id=574&comment_flag=1&block_id=10#_10

●国立大の利益、東大が首位 私立は近畿大 12年度

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGD1208H_X11C13A2MM8000/

少子化による学生数の減少など厳しい環境が続く中で、2012年度に安定的に利益を稼いだ大学は――。全国の国立と主要私立の計129大学の決算を調べたところ、国立では東京大学、私立では近畿大学がそれぞれ首位となった。国からの交付金は減少傾向だが、附属病院の収入増などが寄与して高水準の利益をあげた。

（日本経済新聞 2013年12月22日）

【民主団体等をめぐる動き】

●秘密保護法認めない 学者3500人突破 成立後も続々

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-12-11/2013121101_01_1.html

秘密保護法の強行採決に反対する学者の声が、成立後もさらに大きく広がっています。「特定秘密保護法に反対する学者の会」の声明への賛同者は、学者 3511 人（10 日現在）に達し、いまま増え続けています。

法案の成立を受けて「会」は 7 日、秘密保護法の強行採決への抗議声明を発表し、「特定秘密保護法案に反対する学者の会」を、「特定秘密保護法に反対する学者の会」に改称。引き続き秘密保護法に反対するとしています。

（しんぶん赤旗 2013 年 12 月 11 日）

●文部科学省の「国立大学改革プラン」の撤回を求める（中執声明）

2013 年 12 月 23 日 全国大学高専教職員組合

http://zendaikyo.or.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=journal_view_main_detail&post_id=1781&comment_flag=1&block_id=544#_544

●早大が不当労働行為 非常勤講師組合 都労委に救済申し立て

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-12-29/2013122910_01_1.html

首都圏大学非常勤講師組合（東京公務公共一般労働組合加盟）と同組合早稲田ユニオンは 26 日、早稲田大学が団体交渉の進展を妨害し、組合差別を行ったとして、東京都労働委員会に不当労働行為の救済を申し立てました。

早大は、有期雇用労働者が 5 年以上継続して働けば無期雇用に変換できるとした改定労働契約法の規定を回避するため、非常勤講師らを 5 年上限で雇い止めにする就業規則制定を強行しました。

（しんぶん赤旗 2013 年 12 月 29 日）

【その他】

●EU、新しい研究イノベーション基本計画「Horizon 2020」を決定

<http://www.jst.go.jp/crds/dw/contents/131213/13121303DE.html>

“Horizon 2020” - 研究とイノベーションに賭けるヨーロッパ

欧州議会が決定した第 7 次フレームワーク (FP 7) 後継の基本計画「Horizon 2020」は、2014 年 1 月 1 日公式にスタートする。研究・イノベーションへの投資は 27%増加して、総額約 700 億ユーロになる見込み。この新しい研究計画によって、2020 年まで欧州の持続的な成長と、将来性のある雇用を創出し、欧州の競争力を強化する狙いがある。

（デーリーウォッチャー 2013 年 12 月 13 日）

●石綿被害判決 国は早期救済に動け

<http://mainichi.jp/opinion/news/20131230k0000m070071000c.html>

戦前から紡織業が盛んだ大阪府南部地域のアスベスト（石綿）関連工場の元従業員と遺族が国を相手に起こした集団訴訟で、大阪高裁は 1 審に続いて賠償を命じた。

石綿による健康被害を防ぐ規制を怠った国の責任を初めて高裁段階で認めたことになる。1 審よりも国の責任範囲を広げ、被害者の多くを救済対象としたことは評価できる。

（毎日新聞 2013 年 12 月 30 日）

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年 12月号 特集:我が国の科学技術イノベーションの持続的な発展に向けた課題
とは ～科学技術イノベーションの課題と将来の方向性～
／文部科学省科学技術・学術政策研究所

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年 12月号 特集：災害と環境教育

特集：災害に対するレジリエンス構築：

原子力災害からの復興に向けた課題と対応

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年 12月号 レポート1：「新たな天然ガス高度利用技術の動向」

レポート2：「Technology Pioneers 2014 に選ばれた世界のベンチャー企業」

レポート3：「各国の地球観測動向シリーズ（第6回）カナダの地球観測活動の方向性—C バンド合成開口レーダと画像処理手法の融合による地球観測画像の多角的応用—」

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2014年 2月号 特集：だまされる脳

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2014年 1月号 特集：日本をおそった巨大噴火

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

◎「共同参画」（内閣府男女共同参画局）

2013年 12月号 特集：科学技術分野における女性の活躍促進

「迷ったら理系に！」研究は本当にやりがいがある仕事ですから

<http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2013/201312/201312.html>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2013年12月の情報を扱っています。)